

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	コミュニティリーダーの育成事業							
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	コミュニティ	コード	5 1 3
	項				単位施策(中)	組織の活性化	コード	5 1 3 2
					単位施策(小)	コミュニティリーダーの育成	コード	5 1 3 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内行政区の区長・副区長(27人×2)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	各行政区のリーダーとして地域の課題を整理し、解決できるようになる。			
1-5 事務事業の内容	区長研修会の開催(他の地域コミュニティ等での先進的な活動実例を紹介することにより、自分たちの地域での課題解決のヒントをつかんでもらう。)							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	平成18年度からの新規事業。講師は近隣で活躍している方とし、押し付けがましくなく親近感を持ってもらう工夫をした。	マンネリになりがちな地域コミュニティ運営に新風を吹き込む必要がある。	地域コミュニティ運営のヒントはほしいが、押し付けがましいことや理論がかったことは聞きたくない。		
平成19年度	区長研修会では、まちづくりの他市事例などをスライドで紹介した。役員を対象にまたチラシづくり講座を開催し、技術支援も行った。	〃	コミュニティリーダーが日々の活動を意欲的に行えるような励ましが必要である。また、パソコンスキルなど事務処理等技術面での支援も必要である。			
平成20年度	本年度も区長研修会を行ない、先進事例の紹介を行って意識啓発をした。また普段から区長等の相談にのり、意欲を高めていただけるよう心掛けて対応にあたった。	〃	コミュニティリーダーが日々の活動を意欲的に行えるような励ましが必要である。また、パソコンスキルなど事務処理等技術面での支援も必要である。			
平成21年度	本年度も区長研修会として、まちづくりにおける町内会の役割についての講演会を行い、意識啓発をした。また普段から区長等の相談にのり、意欲を高めていただけるよう心掛けて対応にあたった。	〃	〃			
平成22年度	コミュニティリーダーである区長、副区長を対象に、本年度も研修会を開催。市民の自治意識を尊重しながら、協働して地域問題を解決していく地域のリーダーとしての役割を意識するよう「コミュニティの力を活かしたまちづくり～住民自治が織り成す豊かなコミュニティの創造」というテーマで行った。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	町内会・自治会加入率(%)		85.0(%)	90.0(%)	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位) 直接事業費 b(千円) 人件費 c(千円) 合計コスト d(b+c) (千円) 単位コスト d/a (千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		活動実績 a(単位)	1(回)	1(回)	1(回)	1(回)	1(回)				
直接事業費 b(千円)	20	30	20	30	5						
人件費 c(千円)	48	48	48	48	47						
合計コスト d(b+c) (千円)	68	78	68	78	52						
単位コスト d/a (千円)	研修会当たり 68	研修会当たり 78	研修会当たり 68	研修会当たり 78	研修会当たり 52	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績 区長研修会の開催回数 直接事業費 講師料等  
人件費 3,100円×3日×5時間=47千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(%)	79.6	79.6	79.0	80.0	78.4					
	後期目標値に対する達成度(%)	88.4	88.4	87.8	88.9	87.1					

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果
- |                                |       |                                |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する     | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要         |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                 |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                                |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                                |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	地域コミュニティへの期待はますます高まっていくが、住民相互の関係の希薄化も同時に進むと思われる。		平成18年度から始まったばかりの事業であり、しばらく現在の講演式の研修を続けてみたい。
平成19年度	地域コミュニティへの期待はますます高まっていくが、役員の負担も大きくなり、意欲向上が欠かせない。		区長が横の連携を図ることができるよう、協議会のようなものを組織する。	気持ちづくりと技術面の両面から支援することができた。
平成20年度	"		区長が横の連携を図ることができるよう、区長会の組織化を検討していく。	"
平成21年度	"		平成22年4月1日より地域社会活動推進条例が施行することから、区長会の活性化施策や、町内会加入促進などの施策について検討していく。	"
平成22年度	平成22年4月1日に施行された「豊明市協働のまちづくりをすすめる地域社会活動推進条例」の基本理念を市民へ周知するとともに、行政、市民、地域組織の役割を踏まえ、協働のまちづくりを進めるために必要な区の活性化や町内会加入の促進などの施策についての研修事業を検討していく。			
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	コミュニティのリーダーとなることが負担ではない積極的な動機付けを行ったことは大きな転換になるので、このような視点でリーダーにアプローチする工夫は継続されたい。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			